



えぽ九州だより

VOL.21



EPO KYUSHU 2024

九州地方環境パートナーシップオフィス・九州地方ESD活動支援センター
ニュースレター

「島しょ地域の持続可能性に向けたESD・環境教育」

“シマ”に生きる

日本は、14,125の島々から成り、世界でも有数の海洋島しょ国家です。内、九州・沖縄地域の島々は、4,600にのぼり、日本の約三分の一を有しています。単に“島”と言っても様々で、有人島か無人島かという側面や都市部からの距離、交通手段の有無など多様な分類ができます。特に興味深いのは、島の地質的成り立ちです。地殻が隆起したり、堆積したり、噴火したりと様々な地殻変動により、多様な地質を形成しています。

そのため、同じ島の中でも地質的にみるとその多様性はさらに広がります。地域によってその地質は異なり、自然環境の地形や植生に影響し、ひいては社会生活にも繋がっています。社会生活の土台となる土壌や水脈は地質的な繋がりの恩恵と言えるでしょう。このような社会生活との結びつきを考えると“島(island)”であることではなく、“シマ(environment×community)”で考える視点が重要です。

大きな島である九州においても山や川の存在や火山・地震活動の影響により、同じ島の中でありながらも多様な“シマ”が形成されているのです。つまり、私たちの社会生活は“シマ”ごとに特異性があり、唯一無二なのです。これは、日本においても世界においても同様で、同じ島も同じシマもありません。

しかし、表面的に捉えてしまうと都市部か地方か、離島遠隔地かとなり、類似した人口規模や地理地形で捉えてしまいます。その地域の価値は表面的な軸だけではなく、更に深く長い軸があります。その土地が成り立ち、自然環境が整い、人間の社会生活が成り立つまでの歴史や文化、そこで生活してきた先人たちの技術がシマには隠されています。

今日まで続くシマの成り立ちを地球軸、自然軸、社会軸で捉えたとき、本当のシマの価値がわかるでしょう。

島しょ地域の価値ある小さな一歩

このように当たり前で過ごしている日常を様々な視点で客観的に捉え、ロジカルに考えていくことがESD的視点の始まりだと考えています。ESDの視点で考えるとき、島しょ地域は感覚的にとても分かりやすく、都市群と隔離させているからこそ自分事として捉えることが容易です。自然と共に生活を営み人間社会も自然環境の一部として絶妙なバランスの中で共存してきたといえます。

ヒト・モノ・コトは有限であり、資源を循環していく必要があります。今日求められている持続可能な社会とは島しょ地域にこそヒントがあるのではないのでしょうか。

島で生きることは、シマで生きること。島しょ地域でのESDの推進は、持続可能な社会を実現する小さな一歩です。この小さな一歩を価値ある前進として、シマごとの多様な一歩を着実に歩むことが大きな未来につながります。

島しょ地域であり、多様なシマで形成される九州・沖縄地域の取組の一つ一つが大きな一歩につながることを期待しています。

合同会社MIRAIME.Lab 代表

岸信 朋氏



PROFILE

鳥取県出身。大学進学を機に沖縄県へ移住。専攻は海洋物理。海を中心に科学や環境、教育の分野で学びを深める。離島生活や海外研修など様々な経験から多様な生き方・考え方に触れユースの学び、環境活動のコーディネーターとして中間支援に取り組む。

【参考書籍】

『世界がかわるシマ思考』制作委員会
(著), 離島経済新聞社(編集)

【出典・引用】

国土交通省-日本の諸島の構成
<https://www.mlit.go.jp/kokudoseisaku/chirit/content/001477518.pdf>
国土地理院-我が国の島の数一覧
<https://www.gsi.go.jp/common/000247634.pdf>



九州・沖縄ESD推進ビジョン

地域ぐるみで進めよう！SDGs達成に向けた人づくり

「ESD for 2030」の実現に向けた第2期国内ESD実施計画をもとに、九州・沖縄におけるESD推進ビジョンとして、地域の特性を人づくりにつなげ、多様な地域の主体がネットワークしながら、地域において経済的・社会的な活動の持続性を目指す「地域ぐるみのESD」を推進しています。



第2期 ESD国内実施計画

2021年5月に文部科学省・環境省により策定された我が国における「持続可能な開発のための教育（ESD）」に関する実施計画。2019年12月の国連総会において採択された「ESD for 2030」の理念をもとに、SDGs実現に向けた持続可能な社会の創り手の育成に向けてESDを推進するための計画を示しています。

地域を好きになるESD推進プロジェクト

広く各地域で波及し参照される「地域ぐるみのESD活動モデル」を構築することを目的に、地域の活動団体が課題解決に向けたESD活動の推進体制を築き、持続可能な地域づくりを目指すプロジェクトとして3つの団体を選定し、展開プロセスを、多岐にわたり支援しました。

ESDプロジェクトパートナー活動概要

屋久島の大自然×共創の力 ESDで未来をデザインする

NPO法人Hub&Labo Yakushima(鹿児島県)



世界遺産の島、屋久島を「環境教育の島」へと発展させ、地域の子どもたちへの体験活動を提供しながら、ESDアドバイザーとして学校現場を伴走支援し、シビックプライドを高めるESDを実践する団体です。プロジェクトでは歴史ある「屋久島型ESD」のアップデートに向けた市民対話を実現しました。

CSR活動におけるESDの推進 ～ ESDforBusiness ～

海洋教育推進ネットワーク(沖縄県)



沖縄県内のESDの担い手の減少と、持続的な活動基盤への不安を軽減するための地域協働の体制づくりに取り組みました。新しいアイデアとして「企業によるCSR活動」を、ESDや環境保全活動へ実装するため、具体的な価値づけが行われました。ESDを学校教育だけでなく社員教育の面からも再考しニーズを整理。実際に企業への中間支援を実施しながら、県内広域での保全活動を展開し、その成果がミーティングとして共有されました。

高校生によるESDのカタチと可能性

熊本市立必由館高等学校(熊本県)

熊本市の公立高校として、「出会うつながるともにつくるやりたいをカタチに」をキーワードに、今年度発足した「地域創生同好会」。生徒の自主探究とESD活動をとおして、身近な地域課題を探し、調査して、解決のための手法を探る人材育成を目標に活動がスタートしました。大人から子どもへの教育としてのESDだけではなく、生徒自身が行動することによって、周りの大人たちや更に次の世代への波及が生まれています。地域の人材が生徒とともに考えて活動するプロセスをとおして、身近な「大人」への憧れを源泉とする、課題解決に向けたアクションが次々に生まれています。



令和6年度地域ESD学びあいフォーラム

開催日 2025年2月1日(土) 13:30-15:30

会場 桜の馬場城彩苑多目的交流施設

参加者 対面とオンライン 33名

推進ビジョンに基づいて展開する3つのプロジェクトについて、パートナー団体が得られた気づきや知見を先進事例として共有、広く波及させることを目的にフォーラムを開催し、地域のESD実践者のエンパワーに取り組みました。またESDの現在地とこれからの整理する基調講演を展開し、持続可能な社会構築に向けた教育の在り方を議論しました。

1. 話題提供:熊本市立必由館高等学校 地域創生同好会
2. 基調講演:北九州市立大学 地域創生学群 眞鍋 和博教授
3. 活動報告:ESDプロジェクトパートナー団体
4. 意見交換セッション



地域を好きになる ESD推進プロジェクト パートナー団体インタビュー

ESD推進の実践者に、各地域で人材育成のビジョンを共有、複雑な合意形成を経て、未来志向の対話の場を実現するまでのストーリーをうかがいました。

Q1 今回のESDプロジェクトの特色を教えてください

昨年度のプロジェクトでも地域ESD拠点である屋久島環境文化財団の職員として活動を行いました。その際は教育機関の視点から、学校教育とそれをとりまく地域のステークホルダーと共通言語を獲得し、いかに理解を得ていくかに主眼を置いて活動しました。今年は、教育関係者と市民へのESDのインプットだけでなく、具体的な協働のプロセスまで発展させることに目標を設定しました。屋久島町教育委員会と連携するESDコーディネーターとして、どう屋久島の教育を創っていくか。また屋久島型ESDについてどのような新しいビジョンを描いていくかにフォーカスした活動を行いました。

Q2 屋久島型ESDの再考や、ステークホルダーの再構築を意識されたきっかけはなんですか

屋久島型ESDは構想が描かれてから10年を超えました。私自身も取り組む中で、「郷土教育とESDの違いはどこにあるのか」という問いを持ったことがきっかけです。児童・生徒に屋久島という地域を好きになってもらい、これからも住み続けたいという思いを基にして、どのような島になってほしいかを主体的に考え、行動することがESDの本質だと思います。一方で、教員の異動や多忙により、屋久島の価値を学校教育で直接語ることが難しいという実情があるなか、地域が学校に寄り添うことには大きな価値があります。そのために地域のステークホルダーを再構築することが必要だと考えました。

NPO法人Hub&LaboYakushima 福元 豪士 さん

1989年生まれ。屋久島町安房出身。2児の父。屋久島生まれのやっくん。高校から島を離れ、鹿児島大学卒業後キープ協会実習生を経てUターン。愛する子どもたちが「屋久島を大好きだ」と誇れるような屋久島を目指すため活動中。



Q4 ミーティングの実現に向けて苦心されたことや、成果を教えてください

準備の中ではコミュニケーションにかかるコストの大きさを改めて実感しました。これまで連携のあった相手でも、対話の目的を理解し、参加につなげることに工夫が必要でした。自分でも意外だったことは、外部の関係者への調整と同じくらい、NPOスタッフとのコミュニケーションが必要だったことです。彼らにESD対話についての意義を理解してもらい、少しずつ懸念を払拭しながら「中間支援の覚悟」を組織内で醸成するプロセスを重ね、開催準備を行いました。ミーティングの開催はスタッフの学びの場としても機能し、スタッフと地域のステークホルダーとの共通言語が創られました。その後のスタッフの変化として、地域ビジョン創りの重要性が理解され、中長期の広い視野を獲得することができました。また、私自身も含めてNPOスタッフに活動や組織への肯定感が得られたことが大きいと思います。

Q5 今後の活動の展望はありますか

教育に限定されることなく、地域づくりにもESD活動を波及させていくにあたって、行政との協働事例を生み出していきたいと考えています。そのために必要なのは共有できる活動ビジョンです。明確な目指す地域像があれば、活動の現在地を把握することもできるし、手段のために足りないリソースや、力を借りたい相手も見えてきます。またこれから新しいステークホルダーを巻き込むために、「ソーシャルインパクト」の視点も意識しています。私たちがESD活動をとおして、地域社会に課題解決に向けたインパクトを与えていくことも重要ですが、同時にそのインパクトを検証、価値づけるための指標づくりが必要です。現在、専門家の協力による客観的な指標設定に取り組んでおり、これによって新たな投資やリソースを地域に呼び込めないかと考えています。

Q6 九州ESDセンターと協働してのご感想、期待感を教えてください

屋久島という島しょ地域では、離島環境という課題に基づいたキーワードではつながりやすいのですが、それが異なる人とはネットワークしづらいという懸念があります。今回、行政との協働する手法について九州ESDセンターに相談したところ、福岡県の地域ESD活動推進拠点と接続していただき、大変有効な助言を得ることができました。情報が得られやすい時代ですが、自らの活動や世界観の「外側」とつながっていただき、新しい関係性を生み出すのは大変難しいことです。九州ESDセンターの視点から、客観的に活動や課題解決の接点を見出してもらい、実際にネットワークを広げていただくことは、私たちの活動の推進力となっています。

2030学び合いプロジェクト

気候変動教育推進に向けた環境学習施設のネットワーク形成を目的に、関係施設間のネットワークづくりを行いました。九州の4つの主要な環境学習施設へのヒアリングを行うことで取り組みを把握し、地域ESD拠点をはじめ、各地域の研究機関や、有識者などを交えた多様な人材によるネットワーキングを構築しています。

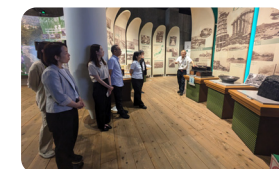
タカミヤ環境ミュージアム



Vol.1「気候変動教育ツール活用」

開催日 2024年7月3日(水) 会場 タカミヤ環境ミュージアム(北九州市)

会場施設で展示されている、公害克服と市民協働、北九州ESDの歴史を参考に参加施設間の学びあいを実施しました。気候変動対策に関する学習ツールを開発、提供する国立環境研究所 気候変動適応情報プラットフォームから職員を招き、話題提供とツールの体験をプログラムしました。利用者への学びの提供やツールの活用方法について、参加者が活発な議論を行いました。



Vol.2「地域企業との協働した人材育成」

開催日 2025年2月21日(金) 会場 かごしま環境未来館(鹿児島市)

各施設が、地域内で環境教育、保全活動の拠点として機能するため、今後連携を深めていくべきパートナーとして、地域企業を提案する意見交換を開催しました。先進事例が展開されている鹿児島県において、学習施設と実際に協働している2つの企業から話題提供を実施。具体的な両者の連携ビジョンについて多角的な意見交換を実施しました。



Vol.3「新エネルギーの知見を活かした環境学習」

開催日 2025年3月21日(金) 会場 オンライン

地域脱炭素、気候変動緩和に向けたソリューションとして期待を集める水素エネルギー。この技術について先進的な研究を行う九州大学水素エネルギー国際研究センターから、科学的知見に基づく話題提供を実施。また地域の学びの拠点として活用される学習施設の在り方についても情報交換を行い、多様なテーマで地域ネットワークを展開しました。



九州・沖縄の地域ESD活動推進拠点 (32拠点)

ESD活動を支援・推進する組織・団体等が「地域ESD活動推進拠点(地域ESD拠点)」に登録され、九州地方ESD活動支援センターとともにESD推進ネットワークとして、各地域・各分野で取り込まれるESDを様々な形で支援しています。

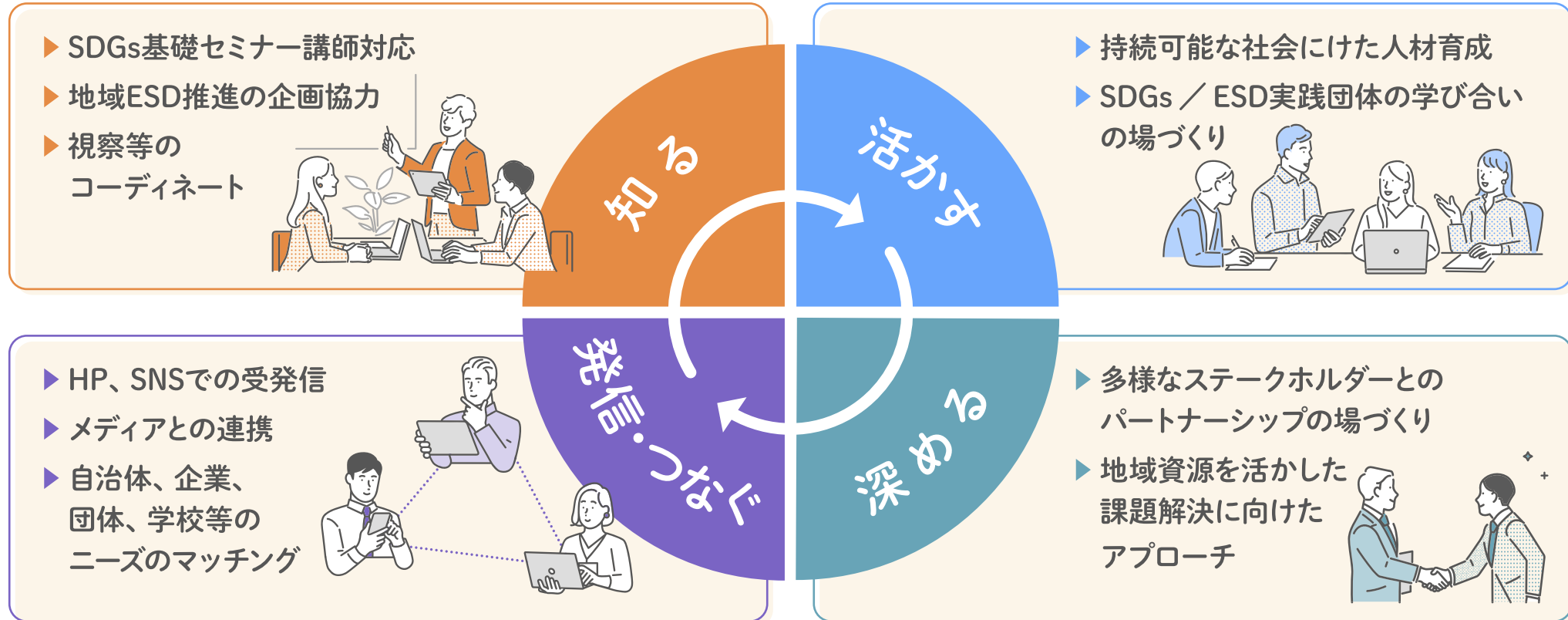
- 福岡**
 - 国立大学法人福岡教育大学
 - 大牟田市教育委員会
 - 北九州ESD協議会
 - NPO法人NGO福岡ネットワーク
 - 国立大学法人九州大学水素エネルギー国際研究センター
 - 国立夜須高原青少年自然の家
 - (一社)まほろば自然学校
 - NPO法人博多ミツバチプロジェクト
- 佐賀**
 - 鹿島市建設環境部ラムサール条約推進室
 - 認定NPO法人地球市民の会
 - NPO法人唐津Farm&Food
 - 唐津市役所市民環境部環境課
- 長崎**
 - 国立諫早青少年自然の家
 - 自然のあそびば「へんちくりん」
- 熊本**
 - (公財)肥後の水とみどりの愛護基金
 - (一社)環不知火プランニング
 - (公財)再春館一本の木財団
 - 国立阿蘇青少年交流の家

- 大分**
 - NPO法人おおいた環境保全フォーラム附属はごこネイチャーセンター
 - 認定NPO法人地域環境ネットワーク
- 宮崎**
 - 宮崎県環境情報センター
 - 学校法人宮崎学園
- 鹿児島**
 - NPO法人くすの木自然館
 - そらのまちほいくえん
 - 屋久島環境文化研修センター(公財屋久島環境文化財団)
 - (一財)鹿児島県環境技術協会
 - NPO法人HUB&LABO Yakushima
- 沖縄**
 - (一財)沖縄県公衆衛生協会
 - NPO法人おきなわ環境クラブ(OEC)
 - 一般社団法人沖縄県女性連合会
 - NPO法人Okinawa Hands-On NPO
 - (一社)やんばるビジョン



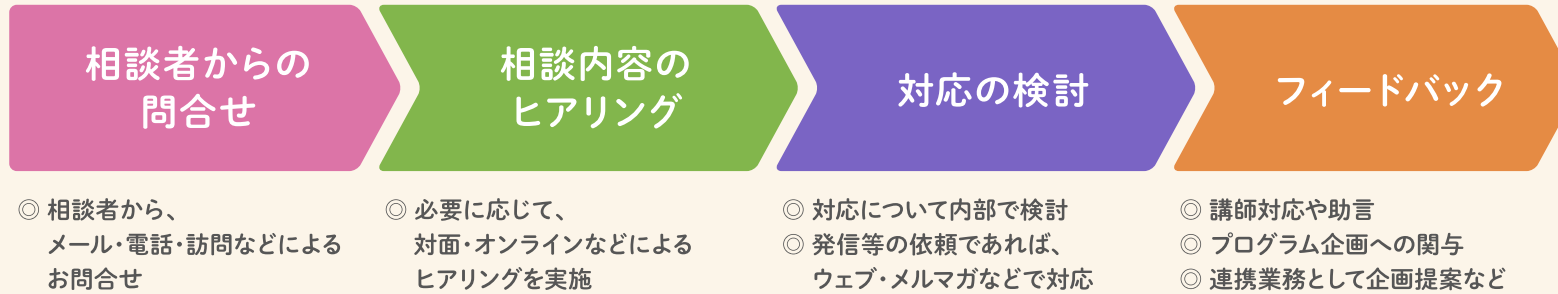
地域ESD拠点の取り組み等の詳細については、
下記の九州地方ESD活動支援センターのWebサイトよりご覧ください。
<https://kyushu.esdcenter.jp/2018/04/10/suishinkyoten/>

活動の悩みを解決！ SDGs / ESDコンシェルジュとして 地域づくり・人材育成・情報発信をコーディネート

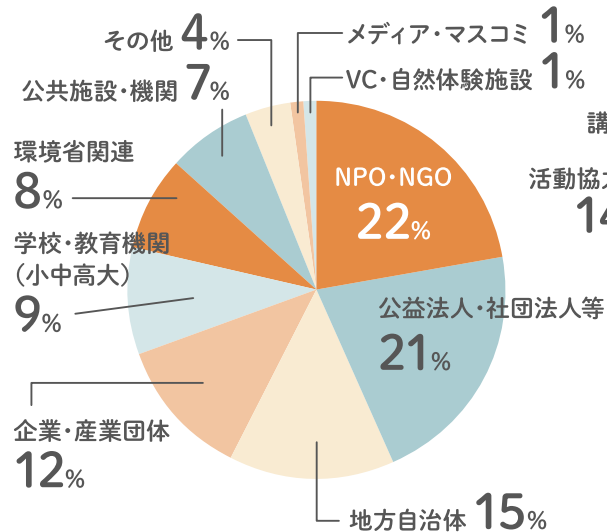


SDGs / ESDに関する課題解決に向けて、多様な分野・地域のネットワークによる活動支援、人材育成に関する講師や専門家の紹介、各種情報の提供および発信協力等、ワンストップのコンシェルジュとしてご相談をお受けしています。*相談に伴う講師派遣等の際には謝金・旅費の実費をご負担お願いいたします。

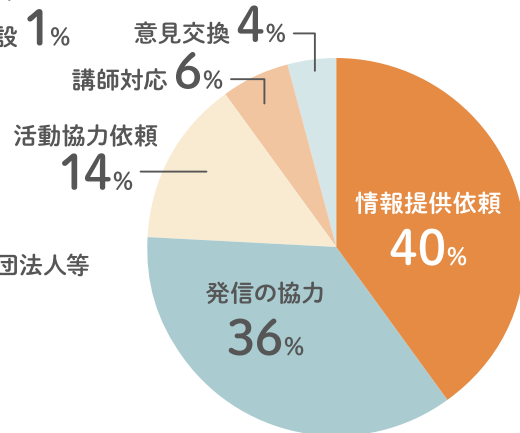
SDGs / ESDコンシェルジュ相談対応の流れ



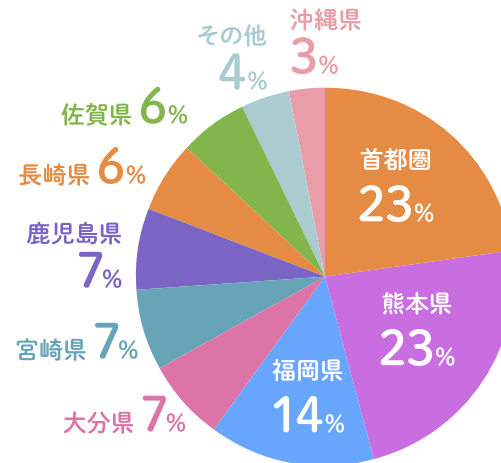
相談者属性



相談内容



相談者都道府県



※2024年4月～2025年2月の相談案件より

主な相談案件

【福岡県】

ふくおか環境カウンセラー協会/環境フェスティバル共同出展依頼
やめスマ研究所/エネルギーサミットへの登壇依頼

【佐賀県】

佐賀市総務部/循環社会推進に関する情報交換
唐津Farm&Food/環境学習イベント講師依頼

【長崎県】

長崎市民活動センター/相談会・フォーラム協力
長崎大学経済学部/合同ゼミ 講師対応
雲仙市観光商工部/企業連携や助成制度に関する照会
杵岐市民団体/自然共生サイト登録に関する照会

【熊本県】

熊本県環境生活部/自然環境講座の発信依頼
熊本日日新聞/くまもとSDGsアワード審査委員
菊池市教育委員会/地域連携イベント発信依頼
熊本学園大学外国語学部/地域循環政策に関する照会
再エネ関連企業/環境保全活動寄付に関する照会

【大分県】

大分市環境対策課/気候変動教材公表の周知依頼
市民活動団体/植樹イベントに関する発信依頼

【宮崎県】

宮崎県環境森林部/公害講演会開催の発信依頼
宮崎県環境情報センター/環境企画展開催の発信依頼

【鹿児島県】

HUB&LABO YAKUSHIMA/ESD拠点との意見交換依頼
NPO法人くすの木自然館/協働促進助成制度に関する照会

【沖縄県】

琉球大学国際地域創造学部/主催セミナーの周知依頼
脱炭素関連企業/沖縄県内の経営支援に関する照会

【その他都道府県】

トヨタ財団/助成金説明会(熊本・長崎開催)
環境再生保全機構/健康被害補償・予防研修企画運営
その他、各種委員会委員、各主体による情報発信の協力依頼

重点事例：長崎市市民活動センターランタナと連携した地域支援

地域活動支援を充実させたい！
小さな団体こそ悩みがある！



相談内容

長崎市市民活動センターでは、地域団体を対象とした相談会を毎月開催。長崎県内外の専門家との個別相談を展開している。EPO九州にもぜひ協力してもらいたい(他、福岡・佐賀からも専門家が輪番で対応)。また、九州の市民活動支援センターのネットワークづくりを目的としたフォーラムを開催計画している。あわせて連携をお願いしたい。

EPO九州の対応

- ・年3回の相談会に訪問協力(活動の発信、オンライン運営ノウハウ、総会準備のノウハウ)。
- ・トヨタ財団と連携した助成金説明会・意見交換会をジョイントさせて開催。
- ・市民活動中間支援フォーラム分科会も担当し、あわせてオンライン配信運営を行った。
- ・定期的な訪問をとおり、市民活動センターそのもののスキルアップを図った。

- ・ 団体運営のノウハウ提供
- ・ 活動の悩み相談

個別相談会対応

- ・ トヨタ財団の説明会を開催し、資金獲得の考え方を発信

トヨタ財団助成金説明会開催

- ・ 多様な中間支援の役割をテーマに分科会を担当。オンライン配信も支援。

市民活動フォーラム連携

- ・ 多様な対話の場づくりをとおり、ランタナのスタッフのスキルアップ。

市民活動センターの対応力強化

連携支援のポイント

- 複数の連携事案を組み合わせて、年間をとおりた支援プロジェクトとして位置づけ。
- 外部専門家として多面的な助言を行うとともに、ジョイント企画を持ち込むことで支援の充実化。

地球環境基金との連携



地球環境基金助成金説明会の開催

開催日 2024年9月27日(金)18:30-20:45

会場 J:COMホルトホール大分(オンライン併用)

協力 大分県温暖化防止活動推進センター
特定非営利活動法人おおいたNPOデザインセンター

参加者 対面参加6名 オンライン参加15名

- 内容
- ・助成金全体方針について
独立行政法人環境再生保全機構地球環境基金部
 - ・地球環境基金助成金を活用した環境保全活動の紹介
NPO法人水辺に遊ぶ会事務局長山守巧氏
 - ・2025年度の助成メニュー通常助成について

地域の環境活動団体等を対象に助成金説明会を企画開催しました。設立から20周年を迎え、より地域に寄り添った組織へと変容を遂げる環境再生保全機構による助成金制度の、申請促進を目的とした説明会を地方開催しました。制度の説明のほか、実際に助成金を活用して、ネイチャーポジティブの地域実装に向けて活動されている大分県中津市の団体から活動紹介を行いました。プログラムをとおして、自然共生サイト登録制度といった環境省の生物多様性戦略と地域活動とのクロスポイントを参加者に提示し、自然再興に向けた機運を醸成しました。



公害健康被害補償・予防研修開催運営

開催日 2025年12月12日(木)-13日(金)

会場 水俣病資料館、水俣環境アカデミア、JNC工場見学、
国立水俣病総合研究センター等

参加者 17名

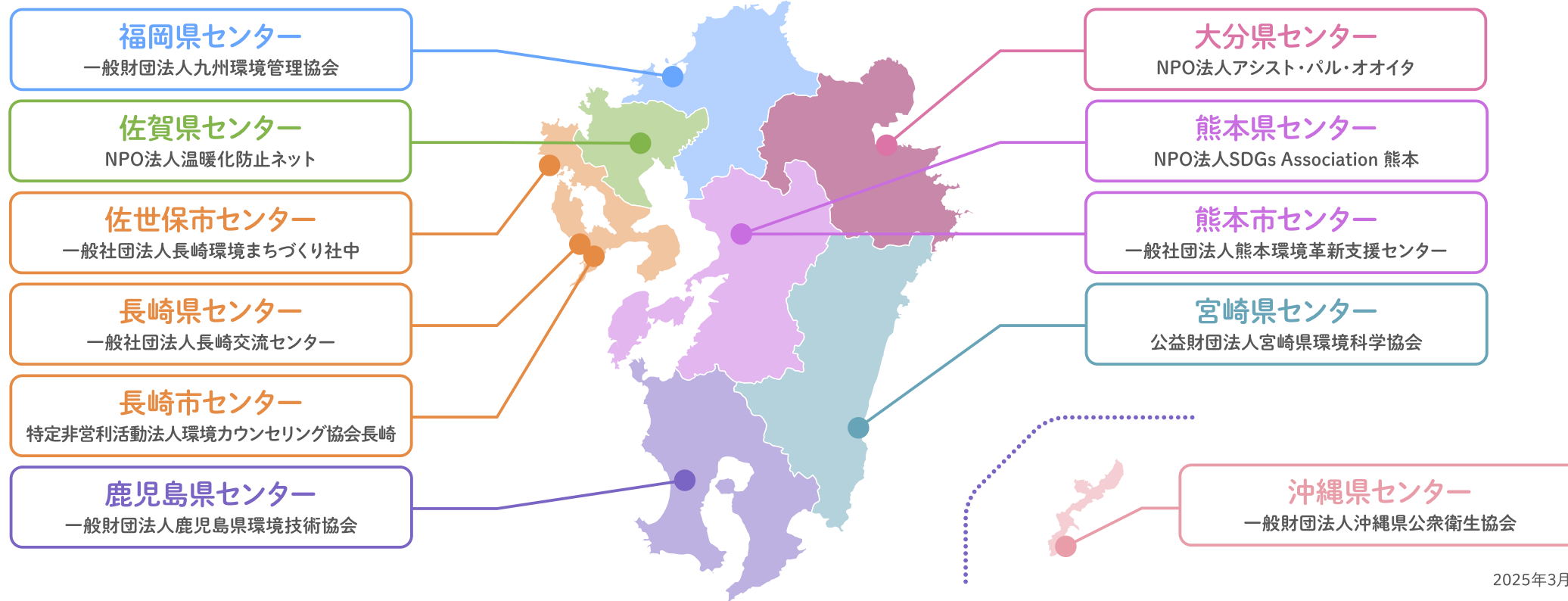
- 内容
- ・水俣病資料館 見学と語り部講話
 - ・水俣病情報センター 見学
 - ・JNC工場見学
 - ・国立水俣病総合研究センター 見学・講義
 - ・水俣病歴史考証館 展示視察

環境再生保全機構職員のうち、公害健康被害に関する補償、予防に関する業務を担当する職員について実施される研修業務を企画、運営しました。熊本県水俣市をフィールドに、原因企業の工場視察、水俣市と熊本県、国の施設が隣接する「学びの丘」の各施設を訪問しました。受講した職員に対して、機構の大きな業務の一つである補償・予防業務に対する気付きを促進し、より患者に近い視点を提供しました。展示視察や語り部講話への参加をとおして、機構職員が環境政策の原点を体感するプログラムを展開するとともに、被害者、患者との合意形成やコミュニケーションに関する知見を高めることで、業務の最適化に寄与しました。



九州・沖縄の地球温暖化防止活動推進センター

九州・沖縄の8県3市で地域センターが指定され、全国地球温暖化防止活動推進センター（JCCCA）と連携しながら、地球温暖化防止活動推進員、地方自治体、各種関連団体などとともに、各地域における地球温暖化防止に関する「啓発・広報」「紹介・相談」「調査研究」「情報提供」などを行っています。



2025年3月現在

九州・沖縄地域の温暖化防止活動推進センターとの連携

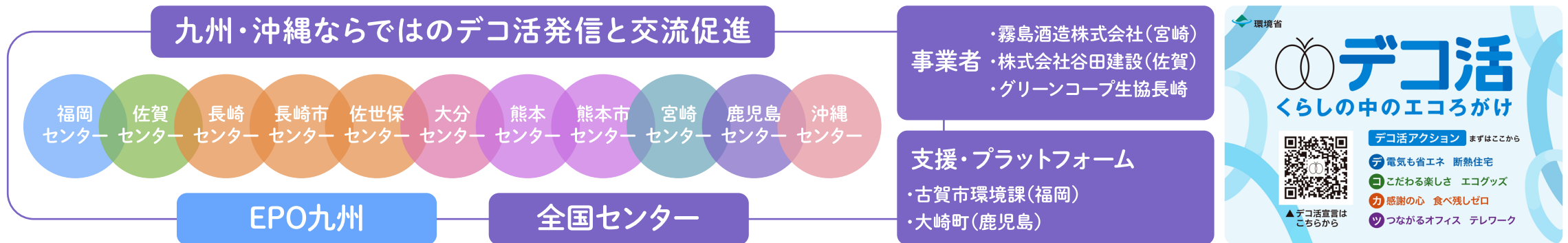
デコ活地域交流会の開催

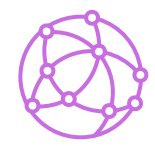


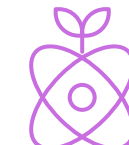
- ◎ 九州・沖縄の温暖化防止活動推進センターと連携し、デコ活に取り組む企業・事業者、支援に取り組む自治体や地域プラットフォームをつなぐ場を企画支援。
- ◎ 企画にあたっては全国センターと連携し調整を行い、全国キックオフ。
- ◎ 地域を代表する事例、応援したくなる、自慢したくなるキーパーソンや事例を募りプログラム化。

企画のポイント

- ◎ 地域自慢の取り組みを持ち寄る場として提案し、ボトムアップ型のデコ活発信へ。
- ◎ 日頃、地域センターが関わっているネットワークを棚卸しすることで、地域ならではの活動が見える化され、相互の学び合いが促進。

※デコ活:脱炭素(Decarbonization)と環境に良いエコ(Eco)を組み合わせた新国民運動の愛称



<p>デジタルも駆使して、多様で快適な働き方、暮らし方を後押し(テレワーク、地方移住、ワーケーションなど)</p>  <p>1</p>	<p>脱炭素につながる新たな暮らしを支える製品・サービスを提供・提案</p>  <p>2</p>
<p>インセンティブや効果的な情報発信(気づき、ナッジ)を通じた行動変容の後押し(消費者からの発信も含め)</p>  <p>3</p>	<p>地域独自の(気候、文化等に応じた)暮らし方の提案、支援</p>  <p>4</p>

令和6年度漫湖水鳥・湿地センター研修「つながる ことば」

主催 九州地方環境パートナーシップオフィス 共催 漫湖水鳥・湿地センター管理運営協議会(環境省、沖縄県、那覇市、豊見城市)

目的

- ・漫湖に関わりのある多様な主体による対話を促進し、地域課題の解決に向けた連携強化を図る。
- ・漫湖で実践されている湿地の保全とワイズユースの体験活動を通して、地域課題に対する理解を深める。

スケジュール

[1日目] 2024年10月11(金)14:00 ~ 16:30
オリエンテーション

【講演】「鹿島モデル」ができるまで

【講師】江島 美央さん

鹿島市ゼロカーボンシティ推進室 室長補佐
鹿島市ラムサール条約推進協議会 前事務局

「つながることば」ダイアログ

[2日目] 2024年10月12(土)9:30 ~ 12:00
フィールドワーク

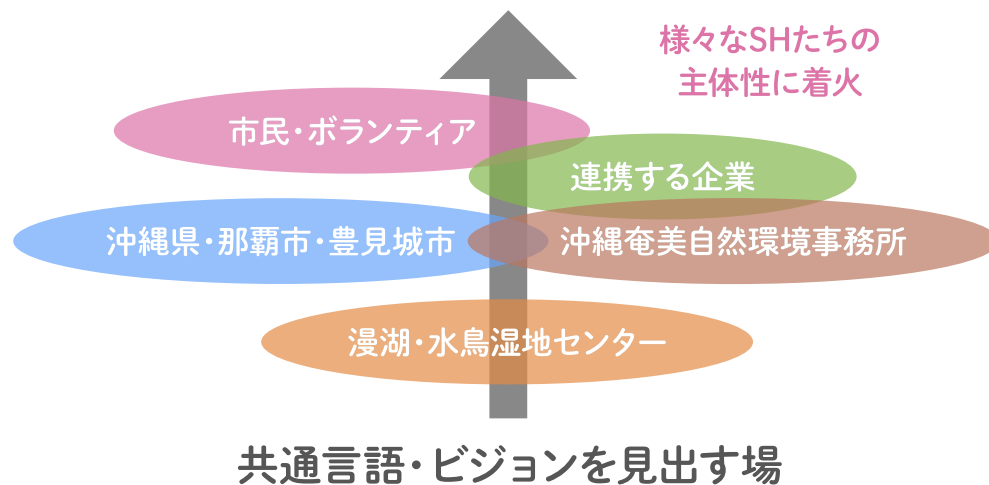
act1-マングローブペンづくり

act2-稚樹抜き体験

※2グループ交代で体験

漫湖では、湿地のシンボルとして豊見城市の鳥に制定された「クロツラヘラサギ」をはじめとした水鳥たちの生息環境の維持と改善に向けた湿地の保全活動としてマングローブのコントロールを試みています。漫湖水鳥・湿地センターは、その保全活動で伐採・除去されたマングローブを湿地の恵みとして最大限に活用することで、環境・社会・経済の地域課題の解決を目指しています。多様な主体による課題解決に向けた対話と実践の場として本研修を開催しました。

多主体協働による 漫湖の保全・活用ビジョンの共有



- ◎ ステークホルダーが共通の目標に向けた協働を意識する場として対話を促進。
- ◎ 多主体協働・ステークホルダー連携促進による先行事例を通じた漫湖での展開可能性を意見交換。
- ◎ 「自分たちが連携できること」をそれぞれが探り、無理なくかつ主体的に関わることを考えるワークショップ。
- ◎ フィールドワークでの体験を通じた漫湖の現状と課題の自分ごと化。

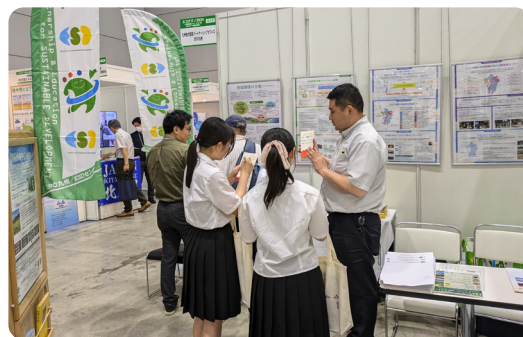


課題解決EXPO2024 エコテクノ出展

開催日 2024年7月3日(水)～7月5日(金)

会場 西日本総合展示場新館(北九州市)

展示ブースに3日間出展し、展示会来場者17,224名(3日間合計)に向けて環境政策をアピールしました。本年は、展示会場内にて開催したセミナーのテーマである、「自然資本活用」や「自然共生サイト」を中心に展示構成とすることで、自然資本に関する情報の提供やセミナー集客に効果的につなげる場となりました。



サステナブルな地域経済社会の実現に向けた 企業×学生セミナー ～企業が本気で取り組む環境の最前線を知る～

開催日 2024年12月11日(水)

会場 TKPガーデンシティ博多(オンライン併用)

主催 環境省九州地方環境事務所、一般社団法人九州経済連合会

協力 九州地方環境パートナーシップオフィス

話題提供

「企業はなぜ『環境』に取り組むのか」 上迫 大介氏 環境省九州地方環境事務所

企業の取組紹介

トヨタ自動車九州(株) 環境プラント部 環境ソリューション推進室

カーボンニュートラル推進G 濱口 比呂光氏

大学生、大学院生を対象としたセミナーに、講師としてトヨタ自動車九州の濱口氏を招き、九州の企業が取り組む環境課題解決の事業についてお話いただきました。学生間でもグループワークを通じてコミュニケーションがとられ、新たな仲間づくりの機会となりました。



地域循環共生圏づくり支援体制構築事業

「地域循環共生圏」とは、各地域が豊かな自然環境などの地域資源を最大限活用しながら自立・分散型の社会を形成しつつ、地域の特性に応じて資源を補完し支え合うことにより、地域の活力が最大限に発揮されることを目指す考え方です。

EPO九州では5カ年をとおして14の地域プラットフォームの環境整備を支援してきました。



「地域プラットフォーム」を作るための取組（＝活動団体の取組）と、その取組への中間支援（＝中間支援主体の取組）が一組のパートナーとなり、地域での共生圏づくりに取り組みます。EPO九州では、この中間支援主体と活動団体の一体となった共生圏づくりを支援しています。

地域循環共生圏づくりの現場で日夜頑張る活動団体も、活動団体の取り組みが最大限に効果を発揮できるよう支える中間支援主体も、いずれも様々な悩みを抱えながら地域に関わり続けています。EPOを含む地方支援事務局と全国支援事務局では、九州内外の団体との学びあいの機会を多数提供し、活動のヒントを得たり悩みを共有する場を創出しています。

地方キックオフ

中間共有会

成果共有・ギャザリング



地域内の合意形成

プラットフォーム事務局の体制構築

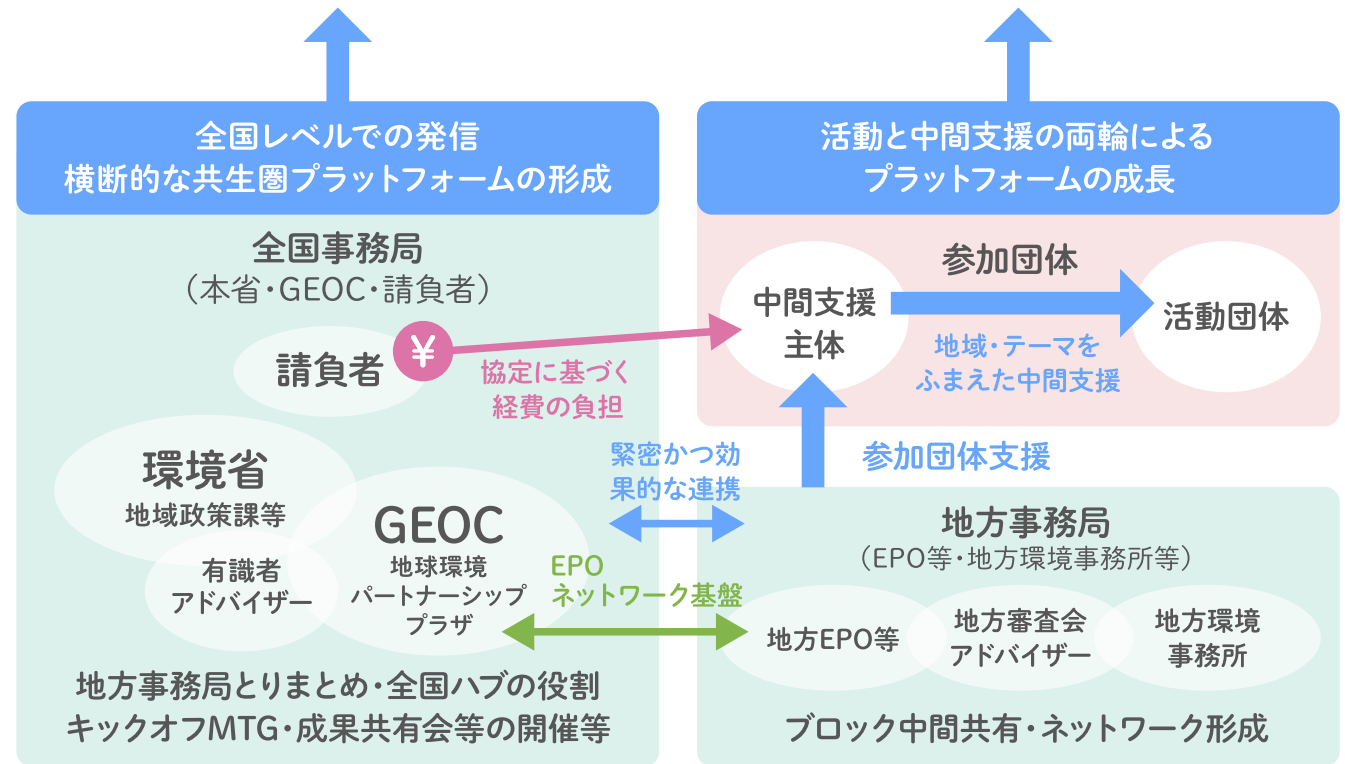
共感してくれる仲間づくり

持続可能で実現可能な事業創出

中間支援機能の担い手育成

- 地域循環共生圏づくりに向けた「プラットフォーム形成」の成果とノウハウをもとに、地域の中間支援機能の担い手育成を目的とした、新たな体制づくりへとステップアップした取り組みを展開しました。
- この事業では、地域循環共生圏づくりに取り組む「活動団体」と「中間支援主体」から構成される参加団体がプラットフォームを形成・運営し、3か年にわたる取り組みを進めます。
- 今後は、それらの取組をさらに加速させ、中間支援機能をとおしてそのノウハウが各地域から横展開されるとともに、中間支援機能が多様に地域に根付くことで様々な活動の担い手を広げることが期待されます。
- EPO九州・九州地方環境事務所は九州地方事務局としてブロックのネットワーク形成とプラットフォーム支援を展開します。

地域循環共生圏づくりの促進と加速



【全国×地方での支援体制】

参加団体（中間支援主体+活動団体）の地域プラットフォーム構築が円滑に進められるよう、全国支援事務局と地方支援事務局が連携し重層的に支援を行います。年間をとおして、キックオフミーティング、中間共有会、成果共有会を企画運営し、各地域・ブロックでの進捗共有とともに参加団体の成果形成を多面的に支援します。

年間を通じた地域循環共生圏づくり支援プロセス

通年の支援活動

支援による効果

円滑な事業推進のためのヒアリング

- ・現地訪問し参加団体の取組内容、課題、進め方を確認
- ・支援体制構築事業の目的共有、計画への助言



団体のスムーズな事業着手、意欲形成

- ・各団体の取組状況に応じた支援計画をアウトプット
- ・新規事業の理解度を高め、地域での合意形成を加速させる。



九州ブロックでのキックオフミーティング開催

- ・地域間の情報交換を促進し、課題の共有、違う視点でのアプローチのヒント獲得



ブロックネットワーク形成と相互交流

- ・九州地方で活動する他参加団体との交流促進
- ・他活動からヒントを得ると共に、全国事務局や九州地方アドバイザーから助言を受ける機会とする。



環境技術展示会での発信支援

- ・エコテクノを活用し、共生圏業務全体の周知
- ・併催自然資本活用セミナーによるアピール



個々ではできない発信を支援

- ・企業関係者への地域循環共生圏を周知し参加団体活動を紹介
- ・多様な主体を巻き込みステークホルダーを強化



九州地方中間共有会

- ・中間支援機能獲得の課題等を活動報告とワークショップで意見交換



中間支援の振り返りと軌道修正

- ・団体間のダイレクトネットワークを形成し、課題に応じた連携を強化
- ・自他事例による仲間づくり課題整理、年度後半に向けたモチベーションの向上



成果創出支援

- ・年度末の成果報告に向けたブラッシュアップ
- ・次年度のステップに向けたサポート



課題整理と成果のブラッシュアップ

- ・全国モデルとなる成果の磨き上げ、年次報告の準備支援
- ・参加団体が中期的なビジョンを獲得し次年度の戦略を検討



インタビュー 2022～2024年度地域循環共生圏プラットフォーム活動団体

Q1 事業へ応募されたきっかけをおしえてください

本当は環境省が地域循環共生圏づくりの事業を公募した初期段階で応募したかったんですが、後回しになっているうちに、山都町がSDGs未来都市に選定されました。このとき有機農業を軸にSDGsを推進することになったんですが、地域主導というよりも、どちらかというと外からの提案で進んでいる感じがしたんです。そこに危機感があって、あらためて令和4年度に地域の人や団体が主体となって地域づくりに取り組むプラットフォーム事業に応募することにしました。

Q2 地域循環共生圏づくりに取り組んだ3カ年を振り返って、どのような点で手ごたえがありますか。また、今後の積み残しはありますか

民間が主導となって町だけではグリップできないことをやれたと思っています。例えば最初は竹で関わっている身近なステーキホルダーの集まりだったのが、高校・大学やツーリズム関係などの多様な人材を掘り起こすことができました。それと、他の地域で共生圏づくりに取り組んでいるプラットフォームとのコラボレーションも生まれました。みんな地域では変わり者と言われていますが、熱量のある人たちなんですね。積み残しとしては、地域内でこういった取り組みを行う人を作っていくことです。この事業でやってきたプラットフォームづくりなどを経験する人を増やしていきたいと思っています。

Q3 地域循環共生圏事業の実施前後で、地域の将来像、地域資源の捉え方、地域課題に対する考え方に変化はありますか

他の地域の活動者から気づきもらえる機会もあって、あるプラットフォームの人から「あなたの言葉は外国語だから」と言われたことが印象に残っています。私の言葉では伝わらなかったり、立場が違うので説得できなかったりすることは当然ある。なので、

自分がやっていることを突き詰めつつ、相手が共感できる場所を探る、というコミュニケーションのきっかけになりました。話をしに行ってみて伝わらないときは、「今じゃないな」と思って別のタイミングとやり方を探るようにしています。

Q4 地域循環共生圏事業がこうなっていけばいい、という希望はありますか

やはり地域人材育成のスキームがあればいいと思います。既に脱炭素などの分野では人材支援の仕組みありますが、地域循環共生圏についても専門的な知見を獲得できて、プラットフォームのマネジメント能力がある若い人を地域で育てたいですね。大学院生や若手研究者が参加するような仕組みだと面白いと思います。

Q5 現在地域循環共生圏づくりに取り組んでいる団体やこれから取組む団体へ、活動のアドバイスをお願いします

自分たちの地域のリソースをしっかりと調べて、取り入れられる事例を掛け合わせて、持ち寄ることが必要です。それと、地域の中には「熱量を持った変人」がいます。こういった人たちとつながって話をするのがひとつ。「熱量を持った変人」たちが堅苦しくなく語れる場があると、火がついて集団になり、ネットワークになります。ここに地域のことをやりたいと言ってくれる若者が参加してくれるとさらに面白い。地域循環共生圏づくりのノウハウはやってきた人にしか分からない部分はありますが、事例はとにかくいっぱいあるので、ぴったりくるものをリサーチしつづけるのが重要です。

株式会社山都竹琉
野口 慎吾 さん

九州地域の活動団体



参加地域	佐賀県唐津市	熊本県あさぎり町	熊本県山都町
中間支援主体名	(一社)GBPラボラトリーズ	(公財)地方経済総合研究所	山都町
活動団体名	唐津市	(株)あさぎり商社	(株)山都竹琉
ありたい地域の姿	唐津市版地域循環共生圏の実現 ～多様な主体が積極的に連携・協力し 自然資本と調和した多様な”ビジネス”が 創出/共創される街づくり～	もったいないを活かす 地域に根付く 持続可能な価値づくり	永代不朽のまちづくり ～チリも積もれば山都なる～
中間支援の打ち手	<ul style="list-style-type: none"> ・先行団体・有識者とのネットワーク提供 ・事業立ち上げへのリソース誘引 ・ミーティングプログラム設計 ・プラットフォーム全体像の描画 	<ul style="list-style-type: none"> ・交流人口増加の仕掛けづくり支援 ・主体的事業者候補者と活動団体のマッチング ・先進地人材の招致・紹介 ・地域資源の新たな価値創造機会提供 	<ul style="list-style-type: none"> ・行政ならではの地域内ネットワーク構築 ・活動団体の事業展開のサポート ・担当部署だけではない庁内横断のPF形成意識の醸成

沖縄・奄美地域の活動団体



参加地域	沖縄県阿嘉島・慶留間島	沖縄県八重山諸島	沖縄県中部地区
中間支援主体名	阿嘉区	八重山離島の物流課題解決プロジェクト	国立大学法人琉球大学
活動団体名	阿嘉島産業興しの会	八重山離島配送協議会	中部地区和牛改良組合
ありたい地域の姿	未活用の資源を使い自立した地域経済の創出	観光地住民満足度向上を目指し持続可能な物流システム構築	共同堆肥舎を中心とした市民参加による地域循環型農業促進事
中間支援の打ち手	<ul style="list-style-type: none"> ・行政との連携や視察を通じた当事者意識の醸成 ・地域内の課題や地域に対するニーズの共有 ・活動団体の見守り、励まし 	<ul style="list-style-type: none"> ・協議や情報共有のための場の提供 ・ステークホルダー訪問を通じた信頼関係構築 ・AI活用等、様々な手法の試行 	<ul style="list-style-type: none"> ・活動団体と行政のつなぎ役 ・勉強会や堆肥舎の見学会等を通じた目指すべきビジョンの提示 ・ヒアリング等を通じた信頼関係構築

企業活動とネイチャーポジティブ 「自然資本の活用と保全セミナー」

開催日 2024年7月4日(木)

会場 西日本総合展示場エコテック展内セミナー会場B <オンライン併用>

主催 環境省九州地方環境事務所

企画 九州地方環境パートナーシップオフィス

講演① 「環境省の政策・OECM等の説明」

環境省 九州地方環境事務所 自然環境調整専門官
小林 悟志 氏

講演② 「自然共生サイト・自然資本活用実践者の講演」

コカ・コーラボトラーズジャパン株式会社
コミュニケーション戦略統括部
サステナビリティリレーション部課長 藤久保 敦士 氏
公益財団法人阿蘇グリーンストック 専務理事 増井 太樹 氏
環境省 九州地方環境事務所 自然環境調整専門官
山川町漁業協同組合 理事 川畑 友知 氏



北九州市で開催された環境技術展示会「課題解決EXPO2024 エコテック」展内にて、企業における自然資本保全の考え方、「自然共生サイト」などの制度活用をテーマにセミナーを開催しました。



島しょ・里海の自然資本活用オンライン意見交換会

開催日 2025年2月12日(水)

会場 山川漁協組合事務所からライブ開催

主催 環境省九州地方環境事務所、九州地方環境パートナーシップオフィス

共催 環境省沖縄奄美自然環境事務所

情報提供 「生物多様性増進活動促進法について」

環境省 九州地方環境事務所 自然環境調整専門官
小林 悟志 氏

話題提供 「劣化する鹿児島島の沿岸域を改善するための取り組み」

山川町漁業協同組合 理事 川畑 友知 氏

九州・沖縄特有の島しょ地域や里海に着目し、身近な自然資本の活用と保全について離れた海域の活動者をつなぐオンライン意見交換会を実施しました。この会では自然共生サイトから発展した施策となる「生物多様性増進活動促進法」について取り上げ、周知・活用を呼び掛けるとともに、自然共生サイト登録地の実践者である山川町漁業協同組合の川畑氏からは漁師という自然資本と直結した生業だからこその取り組みについて情報提供をいただきました。その後の自由な意見交換パートでも、たくさんの地域から活動のヒントやお悩みの共有がありました。



企画のポイント!

Vol.1 意見交換会

自然共生サイト
×
自然資本の保全と活用

Vol.2 意見交換会

島・海域ネットワーク

将来的な 意見交換会

里地里山ネットワーク

山地森林ネットワーク

九州・沖縄ならではの ネットワーク形成

- ・様々な地域特性、地理的背景をもつ自然共生サイトにおいて、共通言語をもつ実践者たちのネットワーク形成の第一弾として「島しょ・里海意見交換会」を位置づけ。
- ・今回獲得したネットワーク形成の手法(先行実践者活動をフックにした意見交換)を、様々な地域属性に展開できるひな形となりました。
- ・2回の企画をとおして、地域を超えて学びあう協働の意識が醸成され、主体的に議論に参加する実践者が増えています。

広範で多様な活動紹介



Vol.1 エコテクノセミナー展開

九州地方環境事務所の小林専門官から自然共生サイトや自然資本活用に関する基本的な情報提供。

⇒実践者より各活動地域の事例紹介

山(草原)、里山、海域とそれぞれ異なるフィールドで活躍されている方からの情報提供により、参加者に広く理解を促します。

参加者への一方的なインプットではなく、相互の学びあいへ。

自然共生サイト認定地の活動者による相互参照、情報交換の場としても機能をもたせました。

漁師・一次産業・里海にフォーカス



Vol.2 島しょ・里海に特化した意見交換

九州全域、多様なフィールドでの実践を取り上げた第1回から、九州・沖縄地域特有の島しょ/里海ネットワークにフォーカスして自然資本活用の活用と保全の機運を醸成しました。対面での機会創出が難しい地域の生物多様性の保全・活用関係者をオンラインで緩やかにネットワークします。

7月に示された政策トレンドである生物多様性に関する動き、特に令和7年度からの新法(生物多様性増進活動促進法)が目指すものについて周知・活用を促しています。

地方環境事務所は、環境省の地方支分部局として全国8箇所を設置されています。

九州地方環境事務所は、福岡県、佐賀県、長崎県、熊本県、大分県、宮崎県、鹿児島県、沖縄県を管轄区域として、管内に沖縄奄美自然環境事務所、阿蘇自然環境事務所、福岡事務所と17箇所の自然保護官事務所が設置されています。

【環境政策】



地域脱炭素

地域脱炭素創生室では、地域の魅力と質の向上や地方創生に資する地域脱炭素を推進しています。



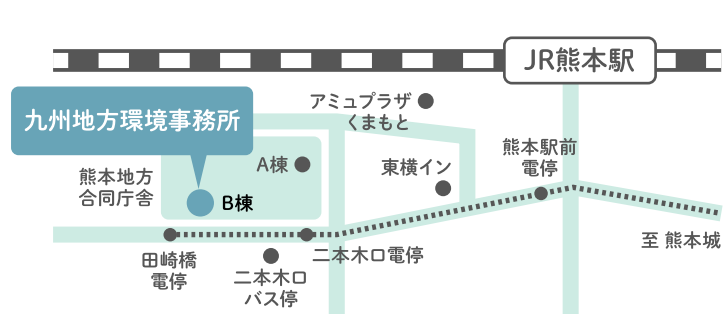
資源循環

資源循環課では、廃棄物の不法投棄や不法輸出入をなくし、地方公共団体と一体になって3Rや適正処理を推進しています。



環境保全対策

環境対策課では、地域の自主的な環境保全活動の取り組みを推進し、環境パートナーシップの構築、地球温暖化防止に関する普及活動に取り組んでいます。



九州地方環境事務所

熊本県熊本市西区春日2-10-1 熊本地方合同庁舎B棟4階
URL <https://kyushu.env.go.jp/>



自然環境の保護管理

国立公園課では、重要な自然景観や、多様な生態系の保全・再生に取り組み、地域の自然や文化とのふれあいを深めるための下記の施策を展開しています。



野生生物の保護管理

野生生物課では、地域の産業や生活との共存を図りながら、多様な野生生物の保護管理を行うとともに、外来生物対策等に取り組んでいます。



自然環境の整備

自然環境整備課では、国立公園等における自然環境整備を推進するとともに、適切な保全管理に取り組めます。



沖縄奄美自然環境事務所

沖縄県那覇市樋川1-15-15 那覇第一地方合同庁舎1階
URL <https://kyushu.env.go.jp/okinawa/>

生物多様性増進活動促進法

環境省では、「民間の取組等によって生物多様性の保全が図られている区域」を「自然共生サイト」に認定してきました。

令和7年4月施行の「地域における生物の多様性の増進のための活動の促進等に関する法律」(生物多様性増進活動促進法：新法)は、現行の「自然共生サイト」制度をもとに、法制化したものです。

この法律では、より幅広い取組を柔軟に促進するため、豊かな生物多様性を維持する活動、生物多様性を回復・創出する活動が対象(活動計画を認定)となります。また、認定された活動計画は自然公園法等に基づく許可等の手続を不要とする特例等を受けることが可能となります。



環境省のウェブサイトでは、自然共生サイトに認定されたサイト一覧を事例とともに紹介しています。

(両事務所共通)

E-mail CN-KYUSYU@env.go.jp



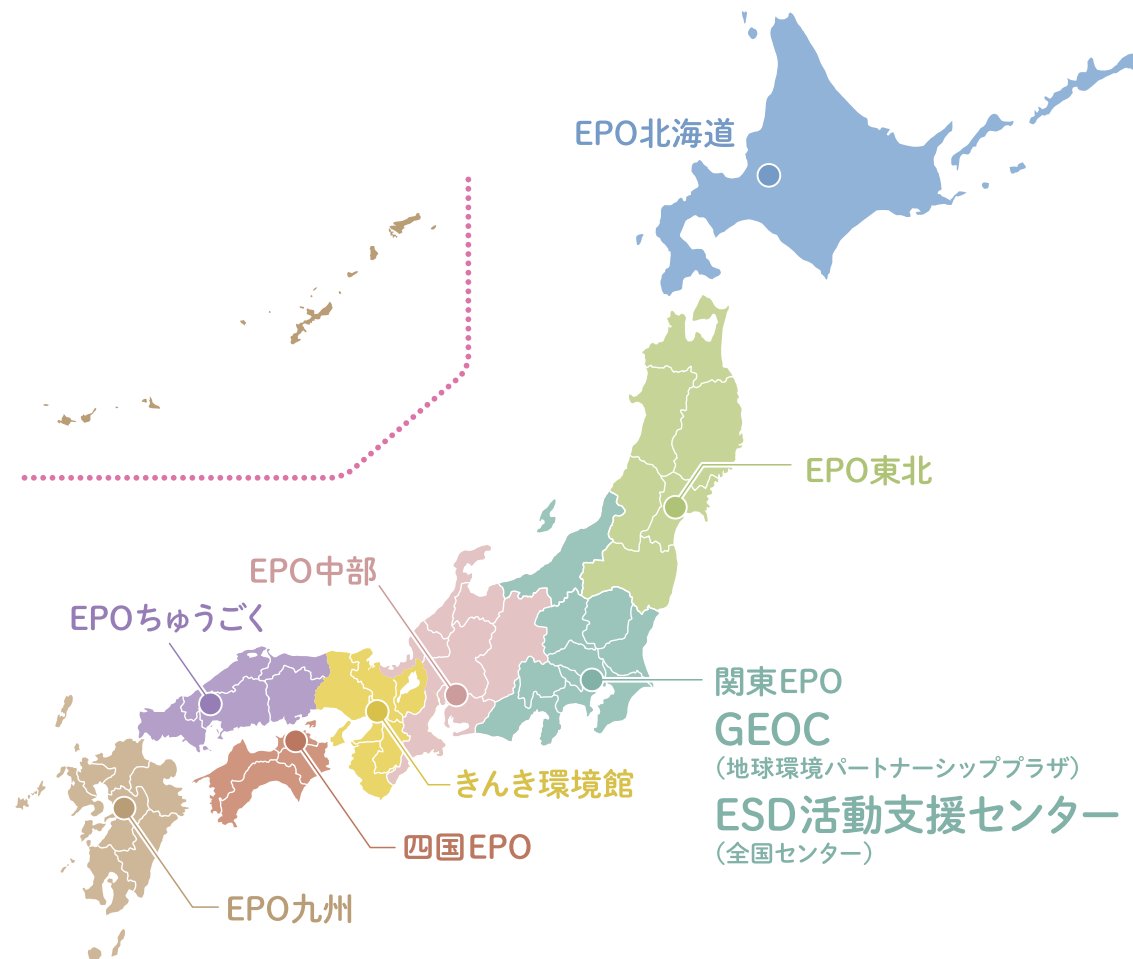
8 EPO+GEOCがつなぐ全国EPOネットワーク

地方環境パートナーシップオフィス (EPO) は、北海道から九州・沖縄まで8つのブロックに設置され、地球環境パートナーシッププラザ (GEOC、国連大学1F) とともにEPOネットワークを構成しています。

EPOネットワークでは、環境教育等促進法をはじめ、環境基本計画等の環境政策に基づき展開される全国事業や地球環境基金をはじめとする連携団体・機関と協働したプロジェクトに取り組んでいます。

コレクティブインパクトの創出に向けて、EPOネットワーク間では日頃から情報交換を行い、全国EPO連絡会で関係するステークホルダーとの対話を促進させ、事業の方向性や進捗共有を行うなど、地方と全国をつなぐプラットフォームの役割を担っています。

各ブロックにESD活動支援センターも併設され、地域ESD活動推進拠点やESD活動に取り組む様々な主体とのネットワークをもとに、ESDの普及や人材育成を推進しています。



ESDとは・・・Education for Sustainable Development (持続可能な開発のための教育) の略称。環境、人権、平和など現代社会の問題を自らの課題としてとらえ、将来にも目を向け行動する態度や能力を育む学習・教育活動です。

EPO九州・九州ESDセンター 活動の悩みを解決！ SDGs / ESDコンシェルジュとして ご相談をお受けしています

EPO九州・九州ESDセンターでは、持続可能な社会づくりの推進に向けた、
市民・行政・NPO・企業などが相互に連携・協働した取り組みを応援しています！



九州・沖縄のビジターセンター、地球温暖化防止活動推進センター、環境カウンセラー協会、
地域ESD拠点など、地域や専門分野に応じたネットワークをご紹介します。
※専門家等による講演等をご依頼の場合は、謝金・旅費などが必要となります。

その情報、価値がアリ☑。知らせたいコト、知りたいコトをつないで発信！

EPO九州・九州ESDセンターでは、ウェブやSNSを活用し環境省の情報や民間助成をはじめ、
九州・沖縄のサステナブルな取り組みをお知らせしています！



九州地方
ESD活動支援センター

九州地方環境パートナーシップオフィス (EPO九州)

TEL 096-312-1884 E-mail info@epo-kyushu.jp URL https://epo-kyushu.jp

九州地方ESD活動支援センター (九州ESDセンター)

TEL 096-223-7422 E-mail contact@kyushu-esdcenter.jp URL https://kyushu.esdcenter.jp

FAX 096-312-1894 (EPO九州・九州ESDセンター共通)

〒860-0806 熊本市中央区花畑町4-18 熊本市国際交流会館2F 業務時間 10:00~18:00(火~土曜日)
休業日 日・月曜日、祝日、年末年始。熊本市国際交流会館休館日。(ただし、臨時休業する場合があります。)



こんなお悩みありませんか？

協働・パートナーシップを加速させたい…

先進地域のパートナーシップ
形成事例をご紹介します！

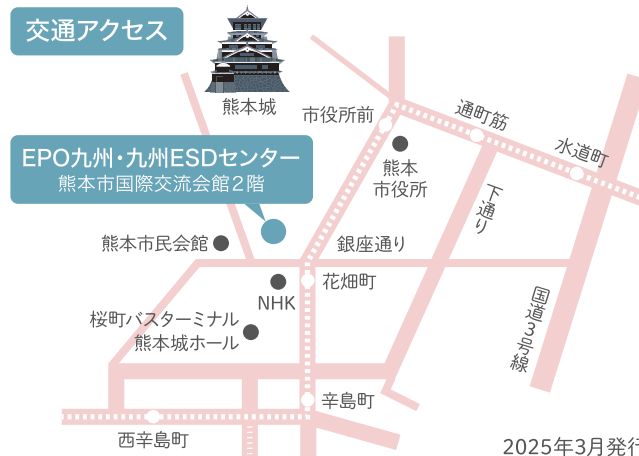
人材育成の企画を検討したい…

環境教育・ESDの考え方を
取り入れた企画を提案！

助成金情報を団体に届けたい・もらいたい…

九州・沖縄の活動団体に
情報提供します！

SDGs/ESDに関する課題解決に向けて、多様な分野・地域のネットワ
ークによる活動支援、人材育成に関する講師や専門家の紹介、各種情
報の提供および発信協力など、ワンストップのコンシェルジュとしてみ
なさまのお役に立ちます。まずは「知る」から始めたい方に、九州・沖
縄地域のSDGs/ESDを推進するパンフレットを配布しています。お気軽
にお問い合わせください！



2025年3月発行